

入 札 説 明 書

広島県警察本部総務部施設課（広島市中区基町 9-42）
TEL: (082) 228-0110（内線 2281） FAX: (082) 223-3023

業務名	令和6年度から令和8年度までにおける広島県東部運転免許センターほか28施設で使用する電力の調達		履行期間	令和6年10月1日～ 令和8年9月30日	履行場所	別紙仕様書のとおり
入札参加資格確認申請書提出期限	令和6年7月16日（火）	仕様書に対する質問書提出期限	令和6年8月7日（水）	入札日時	入札場所	広島市中区基町 9-42 広島県庁舎東館 12 階入札室
注 意 事 項						
<p>1 入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）について</p> <p>（1）入札参加希望者は、公告で定める入札参加資格要件に応じ、誓約書を申請書に添付しなければならない。</p> <p>（2）申請書及び誓約書（以下「申請書等」という。）の作成に要する費用は、入札参加希望者の負担とする。</p> <p>（3）申請書等に虚偽の記載をした者については、指名除外措置を行うことがある。</p> <p>（4）申請書等の提出は、持参、郵便等又は電子メールによる。郵便等による提出は、書留郵便、レターパックプラス又はは民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうちこれらに準ずるものに限る。（民間宅配事業者のいわゆる「メール便」はこれに当たらない。）</p> <p>2 仕様書について</p> <p>仕様書に対する質問がある場合は、上記仕様書に対する質問書提出期限までに、書面又は電子メールで提出すること。</p> <p>3 入札について</p> <p>（1）次に該当する場合は、その入札は無効とする。</p> <p>ア 入札に参加する者に必要な資格のない者が入札したとき。</p> <p>イ 入札を取り消すことができる制限行為能力者の意思表示であるとき。</p> <p>ウ 契約担当職員において定めた入札に関する条件に違反したとき。</p> <p>エ 入札者が二以上の入札をしたとき。</p> <p>オ 他人の代理人を兼ね、又は2人以上を代理して入札したとき。</p> <p>カ 入札者が連合して入札したとき、その他入札に関して不正の行為があったとき。</p> <p>キ 入札保証金が所定の額に満たないのに入札したとき。</p> <p>ク 必要な記載事項を確認できない入札をしたとき。</p> <p>ケ 再度の入札をした場合においてその入札が一であるとき。</p> <p>コ 入札に際しての注意事項に違反した入札をしたとき。</p> <p>（2）落札者がないときは再度の入札をする。ただし、無効な入札をした者は、再度の入札に参加することができない。</p> <p>（3）再度の入札は5回を超えないものとする。</p> <p>（4）入札執行について</p> <p>ア 代理人が入札する場合には、入札前にその代理権を証する書面（以下「委任状」という。）を提出しなければならない。ただし、有効期間の記載</p>						
のある委任状をあらかじめ提出し、当該有効期間が入札の時期を含む場合は除く。						
イ 入札執行中における入札辞退は、入札辞退届又はその旨を記載した入札書を、入札執行者に直接提出すること。						
ウ 入札執行中は、入札執行者が特に必要と認めた場合を除くほか入札室の出入を禁じる。						
エ 入札執行中は、入札者の私語、放言等を禁じる。						
オ 入札室には、入札に必要な者以外は入室してはならない。						
4 入札書及び入札付属書の作成方法及び提出方法						
（1）入札書と入札付属書は、左上をホチキス止めし、割印を押すこと。						
（2）入札書には、契約電力及び使用予定電力量に対して、基本料金単価、電力量料金単価及び10％再生可能エネルギーに伴う加算単価に従って算出した2年間予定総額を記載し、これらの金額には消費税及び地方消費税相当額（10パーセントに相当する金額）（以下「消費税等」という。）を含めること。消費税等を含める金額とすることは、入札付属書も同様とする。						
（3）入札付属書の積算に誤りがある場合、また、入札付属書が入札記載金額と対応していない（金額が一致していない）場合は、無効とする。						
（4）入札付属書の基本料金単価及び電力量料金単価には、1円未満の端数を含むことができる。ただし、各月の基本料金と電力量料金の合計額である「月額合計」欄に1円未満の端数があるときは、切り捨てるものとする。						
（5）入札書及び入札付属書の提出は、入札参加者又はその代理人による直接持参、又は郵送等によることとし、FAX、電子メールその他の方法は認めない。						
5 契約書について						
（1）落札者は、契約担当職員から交付された契約書に記名押印し、落札通知を受けた日から5日（広島県の休日を定める条例（平成元年広島県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。）以内に契約担当職員に提出しなければならない。ただし、やむを得ない場合は、この限りではない。						
（2）契約書は2通作成し、各自その1通を保有するものとする。						
（3）契約書において、契約の相手方が課税事業者の場合、契約金額に併せて当該取引に係る消費税等を明示するので、落札決定後、落札者は課税事業者又は免税事業者である旨（予定を含む。）について直ちに届け出ること。						
契 約 事 項						
1 広島県会計規則及び広島県契約規則に基づき執行する。						
2 入札保証金 □有 ■無						
3 契約保証金 □有 ■無						
4 地方自治法第234条の3の規定に基づく長期継続契約 ■適用 □適用なし						
添 付 書 類						
■ 公告の写し						
■ 入札参加資格確認申請書の様式						
■ 誓約書の様式						
■ 入札書及び入札付属書の様式						
■ 委任状の様式						
■ 契約書（案）						
■ 仕様書						
■ 仕様書に対する質問書の様式						
■ その他〔入札辞退届〕						

広島県警察本部公告第 144 号

次のとおり一般競争入札に付することとしたので、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第 372 号）第 6 条の規定によって公告する。

令和 6 年 7 月 1 日

広島県警察本部長 則 包 卓 嗣

1 調達内容

(1) 業務名

令和 6 年度から令和 8 年度までにおける広島県東部運転免許センターほか 28 施設で使用する電力の調達

(2) 年間使用予定電力量

7,570,378kwh

(3) 業務の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(4) 契約（供給）期間

令和 6 年 10 月 1 日から令和 8 年 9 月 30 日まで

（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条の 3 の規定に基づく長期継続契約）

(5) 供給場所

仕様書による。

(6) 入札方法

2 年間の総価で入札に付する（契約は単価契約とする。）。

(7) 入札書の記載方法等

入札書には 2 年間の総価を記入すること。また、消費税及び地方消費税を含めた金額を入札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税を含めた金額（1 円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てるものとする。）を入札書に記載し、消費税及び地方消費税込みとその右側に括弧書きすること。

(8) その他

上記(2)の年間使用予定電力量は、対象 29 施設のうち 28 施設は令和 4 年 10 月から令和 5 年 9 月までの使用実績量に基づき、残り 1 施設は、令和 5 年 9 月に新設しているため、令和 5 年 10 月から令和 6 年 3 月までの使用実績量と残り 6 か月分は月平均使用量により計上したものであり、天候等により変動する。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「施行令」という。）第 167 条の 4 の規定のいずれにも該当しない者であること。

(2) 令和 3 年広島県告示第 670 号（令和 4 年から令和 6 年において県が行う物品及び役務を調達するための競争入札に参加する者に必要な資格等。以下「資格告示」という。）

によって「61I 電力供給」の資格を認定されている者であること。

- (3) 本件調達公告日から開札日までの間のいずれの日においても、広島県の指名除外を受けていない者であること。
- (4) 供給開始日から確実に安定した供給ができるものであること。

3 入札参加資格審査の申請手続

- (1) 本件の一般競争入札への参加を希望する者（以下「入札参加希望者」という。）で上記 2 (2) の資格を有しない者は、資格告示に基づき申請手続を行うこと。

- (2) 申請期間

令和 6 年 7 月 1 日（月）から令和 6 年 7 月 16 日（火）まで（土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日（以下「休日」という。）を除く。）の午前 9 時から午後 5 時までの間、随時受け付ける。

- (3) 申請書等の作成に用いる言語等

申請書、決算書及び委任状は、日本語で作成すること。その他の外国語で記載する書類には、日本語の訳文を付記又は添付するものとする。

また、申請書及び添付書類のうち、金額欄については、日本国通貨をもって記載すること。外国通貨をもって金額を算出しているときは、出納官吏事務規程（昭和 22 年大蔵省令第 95 号）第 16 条に規定する外国貨幣換算率により日本国通貨に換算して記載するものとする。

- (4) 申請書の入手先、提出場所及び申請に関する問合せ先

〒730-8511 広島市中区基町 10 番 52 号

広島県会計管理部契約・調達管理課（広島県庁舎南館 1 階）

電話（082）513-2315（ダイヤルイン）

4 入札手続等

- (1) 入札説明書及び仕様書等の交付場所、交付期間及び入手方法

- ア 交付場所

〒730-8507 広島市中区基町 9 番 42 号

広島県警察本部総務部施設課（広島県庁舎東館 15 階）

電話（082）228-0110（内線 2281）

- イ 交付期間

令和 6 年 7 月 1 日（月）から令和 6 年 7 月 16 日（火）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）の午前 9 時から午後 5 時までの間、随時交付する。

- ウ 入手方法

上記アの場所で直接受け取る、広島県ホームページからダウンロードする、又は郵送により請求すること。ただし、郵送による請求の場合は、上記イの期間内に必着することとし、返信用の封筒及び切手を同封すること。

- (2) 入札参加資格の確認

ア 入札参加希望者は、入札説明書に明記されている入札参加資格確認申請書に、誓約書のほか必要な添付書類（以下「入札参加資格確認申請書等」という。）を提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

確認の結果、入札参加資格に適合するとされた者に限り入札の対象とする。

イ 提出先

上記(1)アの場所

ウ 提出期限

令和6年7月16日（火） 午後5時

エ 提出方法

持参、郵送等（書留郵便、レターパックプラス又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうちこれらに準ずるものに限る。以下同じ。）又は電子メールによる。

なお、郵送等又は電子メールによる場合は、上記ウの期限までに必着することとする。

オ 入札参加資格の確認結果の通知

令和6年7月23日（火）までに通知する。

(3) 入札書の提出先、提出期限及び提出方法

ア 提出先

上記(1)アの場所

イ 提出期限

令和6年8月19日（月） 午後5時

ウ 提出方法

持参又は郵送等による。ただし、郵送等による場合は、上記イの期限までに必着することとする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和6年8月20日（火） 午前11時

イ 場所

広島市中区基町9番42号

広島県庁舎東館12階入札室

5 落札者の決定方法

(1) 広島県契約規則（昭和39年広島県規則第32号）第19条の規定により定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札をした者を落札者とする。

(2) 開札の結果、落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、施行令第167条の9の規定により、その場で直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定

する。当該入札者のうちくじを引かない者（開札に立ち会っていない者を含む。）があるときは、これに代えて、当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

6 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札者に求められる義務

上記 4 (2) オにより、入札参加資格に適合するとされた者は、封印した入札書を提出期限までに提出しなければならない。

入札者は、契約を担当する職員から入札参加資格確認申請書等について説明を求められた場合は、自己の費用負担のもとでこれに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した入札参加資格のない者による入札、入札に際しての注意事項に違反した入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者による入札その他広島県契約規則第 21 条各号に該当する入札は、無効とする。

(5) 契約における特約事項

この入札による契約は、令和 7 年度以降の当該契約に係る歳入歳出予算の減額又は削除があった場合は、県はこの契約を解除することができるものとする。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) その他

入札説明書による。

7 問合せ先

〒730-8507 広島市中区基町 9 番 42 号

広島県警察本部総務部施設課（広島県庁舎東館 15 階）

電話 (082) 228 - 0110（内線 2281） ファクシミリ (082) 223-3023

メールアドレス psoshisetsu@pref.hiroshima.lg.jp

8 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased: Electricity to use in Hiroshima Prefectural Eastern Driver's License Center and 28 public building from the attached paper

Annual use electric energy schedule noted in the attached paper each of the public building

- (2) Fulfillment period: From 1 October 2024 through 30 September 2026 (A long-term continuing contract based on the regulations, Article 234-3 of the Local Government Act)
- (3) Fulfillment place: According to the attached paper
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 5:00 pm 16 July 2024
- (5) Time-limit for tender: 5:00 pm 19 August 2024
- (6) Contact point for the notice: Facilities Section, General Affairs Department, Hiroshima Prefectural Police Headquarters
9-42 Motomachi, Naka-ku, Hiroshima City 730-8507 Japan
TEL 082-228-0110(ext.2281) FAX 082-223-3023 email address
psoshisetsu@pref.hiroshima.lg.jp

入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

広島県警察本部長 様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

(担当者)

(電話番号)

(FAX番号)

(メールアドレス)

令和6年7月1日付けで公告のあった次の一般競争入札に参加したいので、必要書類を添えて申請します。

なお、地方自治法施行令第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること、入札参加資格要件を満たしていること及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

1 業 務 名： 令和6年度から令和8年度までにおける広島県東部運転免許センター
ほか28施設で使用する電力の調達

2 添付書類

書類名を記入

・ 誓約書

誓約書

令和 年 月 日

広島県警察本部長 様

所在地

商号・名称

代表者名

(担当者名)

今般の令和6年度から令和8年度までにおける広島県東部運転免許センターほか28施設で使用する電力の調達競争入札に関し、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条又は私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）第3条若しくは第8条第1号等の法令に抵触する行為は行っていないことを誓約するとともに、今後とも法令を遵守することを誓約します。

また、次のことについて、異議はありません。

- この誓約書の写しが公正取引委員会及び警察本部に送付されること。
- 法令に違反した場合等に、当該調達案件に係る契約書の規定に従い、損害金が請求されること及び契約が解除されることがあること。
- 契約が解除された場合に、当該調達案件に係る契約書の規定に従い、違約金を支払うこと。

入 札 書

(2 年間予定総額)

¥

(消費税及び地方消費税込み)

[件 名] 令和 6 年度から令和 8 年度までにおける広島県東部運転免許センターほか
28 施設で使用する電力の調達

上記のとおり、広島県会計規則及び広島県契約規則について承諾の上、入
札します。

令和 年 月 日

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

(代理人氏名

印)

契約担当職員

広 島 県 警 察 本 部 長 様

入札付属書（入札書積算内訳）：令和6年度から令和8年度までにおける広島県
東部運転免許センターほか28施設で使用する電力の調達

(提出日を記入)
令和 年 月 日

広島県警察本部長様

入札参加者

(所在地)

(商号又は名称)

使用月	基本料金				電力量料金				月額合計
	予定契約電力 (kW) A	基本料金単価 B	力率割引・割増 C	小計 (D) A×B×C	予定使用電力量 (kWh) E	電力量料金単価 F	再生エネ100%加算単価 G	小計 (H) E×(F+G)	(D)+(H)
10月	2,782		85%	0.00	513,295			0.00	0
11月	2,782		85%	0.00	503,846			0.00	0
12月	2,782		85%	0.00	733,363			0.00	0
1月	2,782		85%	0.00	823,218			0.00	0
2月	2,782		85%	0.00	735,475			0.00	0
3月	2,782		85%	0.00	609,086			0.00	0
4月	2,782		85%	0.00	499,281			0.00	0
5月	2,782		85%	0.00	450,813			0.00	0
6月	2,782		85%	0.00	508,806			0.00	0
7月	2,782		85%	0.00	685,526			0.00	0
8月	2,782		85%	0.00	796,882			0.00	0
9月	2,782		85%	0.00	710,787			0.00	0
(年間使用予定電力量)					7,570,378	① 1年間予定料金 〔月額合計12か月分〕			
						② 2年間予定総額 〔①×2年〕			

★この様式は任意です。貴社の積算において必要な項目の追加等があれば修正してください。

(注1) 「力率割引・割増 (C)」欄については、仕様書に定めた予定力率 (100%) を契約書 (案) に示す基本料金の算定式に当てはめ、85%としています。修正する必要がある場合は、力率割引・割増の計算式等を修正した上、その積算方法を下記「基本料金の積算方法」に記載してください。

(注2) 国の電気・ガス価格激変緩和対策事業 (以下「電気等価格激変緩和対策事業」という。) による電力量料金の値引きは、積算内訳に反映させないでください (当該値引きは、請求額に適切に反映するものとします。)

(注3) 上表は、基本料金単価、電力量料金単価及び再生エネ100%単価を入力すると自動計算されるようになっていますが、提出前に入札参加者において検算し相違ないことを確認してください。

(各金額には、消費税及び地方消費税相当額を含む。)

基本料金の積算方法	
-----------	--

入札付属書（入札書積算内訳）：令和6年度から令和8年度までにおける広島県
東部運転免許センターほか28施設で使用する電力の調達

記入例

★これは記入方法の参考として作成したものです。よって単価等は架空のデータです（予定契約電力、
予定使用電力量を除く）。

☆100%再生可能エネルギーに伴う加算単価が基本料金に含まれる場合は、G欄を『0』としてください。

使用月	基本料金				電力量料金				(単位：円)
	予定契約電力 (kW) A	基本料金 単価 B	力率 割引・ 割増 C	小計(D) A×B×C	予定使用 電力量 (kWh) E	電力量料金 単価 F	再生エネ 100%加算 単価 G	小計(H) E×(F+G)	月額合計 (D)+(H)
10月	2,782	1,800.00	85%	4,256,460.00	513,295	25.00	3.00	14,372,260.00	18,628,720
11月	2,782	1,800.00	85%	4,256,460.00	503,846	25.00	3.00	14,107,688.00	18,364,148
12月	2,782	1,800.00	85%	4,256,460.00	733,363	25.00	3.00	20,534,164.00	24,790,624
1月	2,782	1,800.00	85%	4,256,460.00	823,218	25.00	3.00	23,050,104.00	27,306,564
2月	2,782	1,800.00	85%	4,256,460.00	735,475	25.00	3.00	20,593,300.00	24,849,760
3月	2,782	1,800.00	85%	4,256,460.00	609,086	25.00	3.00	17,054,408.00	21,310,868
4月	2,782	1,800.00	85%	4,256,460.00	499,281	25.00	3.00	13,979,868.00	18,236,328
5月	2,782	1,800.00	85%	4,256,460.00	450,813	25.00	3.00	12,622,764.00	16,879,224
6月	2,782	1,800.00	85%	4,256,460.00	508,806	25.00	3.00	14,246,568.00	18,503,028
7月	2,782	1,800.00	85%	4,256,460.00	685,526	27.00	3.00	20,565,780.00	24,822,240
8月	2,782	1,800.00	85%	4,256,460.00	796,882	27.00	3.00	23,906,460.00	28,162,920
9月	2,782	1,800.00	85%	4,256,460.00	710,787	27.00	3.00	21,323,610.00	25,580,070
(年間使用予定電力量)					7,570,378	① 1年間予定料金 〔月額合計12か月分〕			267,434,494
						② 2年間予定総額 〔①×2年〕			534,868,988

(注1) 「力率割引・割増(C)」欄については、仕様書に定めた予定
力率(100%)を契約書(案)に示す基本料金の算定式に当てはめ、
85%としています。修正する必要がある場合、力率割引・割増の計算式
等を修正した上、その積算方法を下記「基本料金の積算方法」に記
載してください。

(注2) 国の電気・ガス価格激変緩和対策事業(以下「電気等価格
激変緩和対策事業」という。)による電力量料金の値引きは、積算
内訳に反映させないでください(当該値引きは、請求額に適切に反
映するものとします。)

(注3) 上表は、基本料金単価、電力量料金単価及び再生エネ100%
単価を入力すると自動計算されるようになっていますが、提出前に
入札参加者において検算し相違ないことを確認してください。

(各金額には、消費税及び地方消費税相当額を含む。)

基本料金の積算方法	契約電力×基本料金単価×力率割引(185%—[力率])
-----------	-----------------------------

委任状

令和 年 月 日

広島県警察本部長 様

委任者 所 在 地

商号又は名称

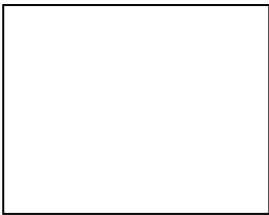
代表者職氏名

印

私は、次の者を代理人と定め、下記の事項を委任します。

受 任 者 氏 名

使 用 印 鑑



委任事項

件名 令和6年度から令和8年度までにおける広島県東部運転免許センターほか28施設で使用する電力の調達

に係る入札に関する一切の件

(案)
契 約 書

広島県（以下、「甲」という。）と、（以下、「乙」という。）とは、広島県東部運転免許センターほか 28 施設で使用する電力の需給について、次のとおり契約を締結した。

（契約の目的）

第 1 条 乙は、別紙仕様書に基づき甲の広島県東部運転免許センターほか 28 施設で使用する電力を需要に応じて供給し、甲は乙にその対価を支払うものとする。

2 乙は、仕様書等に従い、日本国の法令を遵守し、この契約を履行しなければならない。

3 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

（契約金額）

第 2 条 契約金額は、別表のとおりとする。なお、電気供給（契約）期間中に消費税及び地方消費税の税率が変更された場合、変更された税率に基づき契約金額を変更できるものとする。

2 乙の発電費用などの変動により契約金額の改正を必要とするときは、甲乙協議の上これを改定できるものとする。

3 履行期間にかかわらず、令和 7 年度以降の当該契約に係る甲の歳入歳出予算の減額又は削除があった場合は、甲はこの契約を解除することができるものとする。

（電力供給期間）

第 3 条 電力供給期間は、令和 6 年 10 月 1 日から令和 8 年 9 月 30 日までとする。

（契約保証金）

第 4 条 甲は乙に対して契約保証金の納付を免除する。

（権利義務の譲渡等の禁止）

第 5 条 乙は、本契約によって生じる権利又は義務の全部若しくは一部を第三者に譲渡し、又は継承させてはならない。ただし、法令で禁止されている場合を除き、甲の承認を受けた場合は、この限りではない。

2 乙は、成果物（未完成の成果物を含む。）及び業務を行う上で得られた記録等を第三者に譲渡し、貸与し、又は質権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ、甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

（契約電力の増減）

第 6 条 各月の契約電力は、その 1 月の最大需要電力と前 11 月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とする。ただし、各施設において最大需要電力が 500kw 以上となる場合は、甲乙協議の上契約電力を決定するものとする。

2 甲が、前項の規定によらないで契約電力を超過した場合は、超過金の支払いについて甲乙協議を行い、超過金の支払いが適当であると認められたときは、甲は当該協議において決定された金額を超過金として乙の指定する期限内に支払うものとする。

（使用電力量の計量）

第 7 条 毎月の電力量の計量日は、甲乙協議の上各月ごとに定めるものとし、乙は計量日に記録された電力量計の読みにより使用電力量を計算する。

（電気料金の算定）

第 8 条 電気料金は、基本料金と電力量料金の合計額とする。（当該金額に 1 円未満の端数があるときには、その端数を切り捨てた金額）

2 基本料金は、契約電力に第 2 条第 1 項の基本料金単価を乗じて得た額とする。ただし、乙は、仕様書に定めのある標準力率の変動に従い基本料金の請求額を変動させることができるものとする。

基本料金＝（例）契約電力×別表の基本料金単価×（185％－力率）

3 電力量料金は、前条により読み取った1月の使用電力量に第2条第1項の電力量料金単価を乗じて得た額とする。ただし、本県を管轄するみなし小売電気事業者の定める燃料費調整額、離島ユニバーサルサービス調整額及び市場価格調整額で構成される燃料費等調整額、その他必要な料金に準じて電力量料金を変動させることができるものとし、算定方法等について、あらかじめ甲乙協議の上定めるものとする。

4 電気事業者による再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に基づく賦課金は、本県を管轄する一般送配電事業者が定める特定規模需要の標準供給条件による。

(電気料金の支払及び遅延利息)

第9条 乙は、前条により算定した額を1か月毎に請求するものとする。(当該金額に1円未満の端数があるときには、その端数を切り捨てた金額)

2 甲は、乙から適法な支払請求書を受領した後、30日以内までに当該請求額を支払うこととする。

3 甲の責めに帰すべき事由により、前2項の期日までに電気料金を支払わない場合においては、乙は、当該未払い金額に対し、遅延日数に応じ、「政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率を定める告示」で定められた割合で計算した額の遅延利息を甲に請求できるものとする。ただし、その金額に1円未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとする。

(再委託等の禁止)

第10条 乙は、業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、法令で禁止されている場合を除き、あらかじめ甲の書面による承諾を得たときは、この限りでない。

(催告による解除権)

第11条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(1) 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。

(2) 履行期間内に完了しないとき又は履行期間経過後相当の期間内に業務を完了する見込みがないと認められるとき。

(3) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(無催告による解除権)

第12条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 第5条第1項の規定に違反して委託料債権を譲渡したとき。

(2) 債務の全部が履行不能であるとき。

(3) 乙が天災その他不可抗力により電力の供給をする見込みがないと認めたとき。

(4) 乙が債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(5) 乙の債務の一部の履行が不能である場合又は乙がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

(6) 契約の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、乙が履行をしないでその時期を経過したと

き。

(7) 前各号に掲げる場合のほか、乙がその債務の履行をせず、甲が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

(8) 乙が正当な事由によりこの契約の解約を申し出たとき。

第 13 条 甲は、この契約に関し、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

(1) 乙が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 49 条に規定する排除措置命令（以下この号及び次項において単に「排除措置命令」という。）を受け、当該排除措置命令が確定したとき。

(2) 乙が、独占禁止法第 62 条第 1 項に規定する納付命令（以下この号及び次項において単に「納付命令」という。）を受け、当該納付命令が確定したとき。

(3) 乙（乙が法人の場合にあつては、その役員又は使用人を含む。）が、刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 若しくは第 198 条又は独占禁止法第 89 条第 1 項若しくは第 95 条第 1 項第 1 号の規定による刑に処せられたとき。

2 甲は、排除措置命令又は納付命令が乙でない者に対して行われた場合であつて、これらの命令において、この契約に関し乙の独占禁止法第 3 条又は第 8 条第 1 項第 1 号の規定に違反する行為があつたとされ、これらの命令が確定したときは、契約を解除することができる。

3 第 15 条第 2 項の規定は、前 2 項の規定により契約を解除した場合について準用する。

第 14 条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその法人の役員又はその支店若しくは営業所（常時業務の委託契約を締結する事務所をいう。）を代表する者をいう。以下同じ）が、集団的に、又は常習的に暴力的不法行為を行うおそれのある組織（以下「暴力団」という。）の関係者（以下「暴力団関係者」という。）であると認められるとき。

(2) 役員等が、暴力団、暴力団関係者、暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等又は暴力団若しくは暴力団関係者と非難されるべき関係を有していると認められる法人若しくは組合等を利用するなどしていると認められるとき。

(3) 役員等が、暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

(4) 前 3 号のほか、役員等が暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

(5) 乙の経営に暴力団関係者の実質的な関与があると認められるとき。

(6) 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者に委託料債権を譲渡したとき。

(7) 再委託契約その他の契約に当たり、その相手方が前各号のいずれかに該当することを知らず、当該者と契約を締結したと認められるとき。

(8) 乙が、第 1 号から第 5 号までのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合（前号に該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

2 第 15 条第 2 項の規定は、前項の規定により契約を解除した場合について準用する。

（損害賠償請求等）

第 15 条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

(1) 履行期間内に業務を完了することができないとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 次の各号のいずれかに該当するときは、前項の損害賠償に代えて、乙は、当該日から契約期間満了までに係る使用予定電力量に対し、第 8 条の規定に基づき算定した額の 10 パーセントに相当する額（その額に 1 円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）を、違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

(1) 第 11 条又は第 12 条の規定により業務の完了前にこの契約が解除されたとき。

(2) 業務の完了前に、乙がその債務の履行を拒否し、又は乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となったとき。

3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第 2 号に該当する場合とみなす。

(1) 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定により選任された破産管財人

(2) 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定により選任された管財人

(3) 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定により選任された再生債務者等

4 第 1 項各号又は第 2 項各号に定める場合（前項の規定により第 2 項第 2 号に該当する場合とみなされる場合を除く。）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして乙の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第 1 項及び第 2 項の規定は適用しない。

5 甲は、第 13 条第 1 項及び第 2 項の規定により契約を解除することができる場合においては、契約を解除するか否かにかかわらず、当該日から契約期間満了までに係る使用予定電力量に対し、第 8 条の規定に基づき算定した額の 10 分の 2 に相当する金額の損害金を甲が指定する期間内に支払うよう乙に請求するものとする。

6 前項の規定は、甲に生じた実際の損害額が同項に定める金額を超える場合において、甲が当該超える金額を併せて請求することを妨げるものではない。

7 第 1 項第 1 号に該当し、甲が損害の賠償を請求する場合の請求額は、遅延日数に応じ、甲が当該日から契約期間満了までに係る使用予定電力量に対し、第 8 条の規定に基づき算定した額につき年 14.5 パーセント（ただし、各年の特例基準割合（当該年の前年に租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号）第 93 条第 2 項の規定により告示された割合に年 1 パーセントの割合を加算した割合をいう。以下同じ。）が年 7.25 パーセントの割合に満たない場合には、その年（以下「特例基準割合適用年」という。）中においては、当該特例基準割合適用年における特例基準割合に年 7.25 パーセントの割合を加算した割合とする。）の割合で算定した額とする。

（契約解除後の処理）

第 16 条 甲は、第 11 条から第 14 条の規定により契約を解除した場合において、甲が契約を解除した日が属する月の電力の供給を既に受けているときは、次の各号に掲げる区分に従い当該各号に定める額の合計額（その額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）を乙に支払うものとする。

一 基本料金 契約を解除しなかったものとした場合の同月の基本料金を当該月の暦日数で除して得た額に直前の計量日から契約を解除した日の前日までの日数を乗じて得た額

二 電力量料金 直前の計量日から契約を解除した日までに使用した当該月の電力量に、第2条第1項の電力量料金単価を乗じて得た額

2 前項の支払は、第9条に定める方法に準じて行うものとする。

(秘密の保持)

第17条 乙は、業務を行う上で知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

2 乙は、甲の承諾なく、成果物（未完成の成果物を含む。）及び業務を行う上で得られた記録等を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡してはならない。

(暴力団等からの不当介入の排除)

第18条 乙は、契約の履行に当たり暴力団等から不当介入を受けた場合は、その旨を直ちに甲に報告するとともに、所轄の警察署に届け出なければならない。

2 乙は、前項の場合において、甲及び所轄の警察署と協力して不当介入の排除対策を講じなければならない。

3 乙は、暴力団等から不当介入による被害を受けた場合は、その旨を直ちに甲へ報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

(実地調査など)

第19条 甲が、必要があると認めるときはいつでも、乙に対し業務の実施の状況及び業務に従事する者に係る次に掲げる事項など報告を求め、又は実地に調査できるものとする。

(1) 最低賃金法（昭和34年法律第137号）第4条第1項に規定する最低賃金の適用を受ける労働者に対し、同法第3条に規定する最低賃金額（同法第7条の規定の適用を受ける労働者については、同条の規定により減額して適用される額をいう。）以上の賃金（労働基準法（昭和22年法律第49号）第11条に規定する賃金をいう。）の支払をすること。

(2) 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による被保険者の資格の取得に係る届出をすること。

(3) 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による被保険者の資格の取得に係る届出をすること。

(4) 労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和44年法律第84号）第4条の2第1項の規定による保険関係の成立に係る届出（労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）の規定に係るものに限る。）をすること。

(5) 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による雇用する労働者が適用事業の被保険者となったことの届出をすること。

2 甲が、この契約に係る甲の予算執行の適正を期するため必要があると認めた場合は、甲は、乙に対し、乙における当該契約の処理の状況に関する調査への協力を要請することができる。

3 乙は、前項の要請があった場合には、特別な理由がない限り要請に応じるものとし、この契約の終了後も、終了日から5年間は、同様とする。

(関係書類の整備)

第20条 乙は、業務に係る経理を明らかにした関係書類を整備し、履行期間終了の日から5年間、保存するものとする。

(その他)

第21条 本契約の条項について疑義があるとき又は本契約条項に定めのない事項は、甲乙協議の上決定する。

2 この契約に係る訴訟の提起又は調停の申立てについては、日本国の裁判所をもって合意による

直属的管轄裁判所とする。

本契約の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 広島市中区基町9番42号
広島県
契約担当職員 広島県警察本部長 則包 卓嗣

乙 所在地
名 称
代表者

仕 様 書

件 名 広島県東部運転免許センターほか 28 施設で使用する電力の調達

区 分	仕 様 内 容
需 要 場 所 等	別紙 1 のとおり
業 種 及 び 用 途	事務所・公共施設 業務用
供 給 電 気 方 式	交流 3 相 3 線式
標 準 電 圧	6,000V（受電電圧 6,600V）
標 準 周 波 数	60H z
受 電 方 式	1 回線受電
契 約 電 力	別紙 1 のとおり （ただし、各月の契約電力は、その 1 月の最大需要電力と前 11 月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とする）
標 準 力 率	100%
年 間 使 用 予 定 電 力 量	7,570,378k w h（単年）詳細、別紙 2 のとおり
使 用 期 間	令和 6 年 10 月 1 日 0：00 ～ 令和 8 年 9 月 30 日 24：00
検 針 方 法	自動検針記録（検針日は原則毎月 1 日）
需 給 地 点	別紙 1 のとおり
保 安 責 任 分 界 点	別紙 1 のとおり
財 産 分 界 点	別紙 1 のとおり
請 求 方 法	各施設単位で請求書を作成し、該当施設に請求すること。 （呉警察署宛ては 2 通）
使 用 開 始 ま での 準 備	落札決定後において、令和 6 年 10 月 1 日 0：00 の使用開始が確実に行われるよう、一般送配電事業者との託送供給契約の締結、必要な設備の設置等の準備を完了すること。
そ の 他	<p>○供給する電力は 100%再生可能エネルギー由来の電力とし、価値由来の証明書付きの付加価値プラン、証明書付きではないプラン等、複数のプランが存在する場合は、一番安価なプランとすること。</p> <p>○入札価格の算定に当たっては、燃料費調整額、離島ユニバーサルサービス調整額及び市場価格調整額並びに再生可能エネルギー発電促進賦課金並びに国の電気・ガス価格激変緩和対策事業（以下「電気等価格激変緩和対策事業」という。）による電力量料金の値引きについて、考慮しないこと。（ただし、電気等価格激変緩和対策事業について、契約締結後の電気料金の請求に当たっては、当該値引きを請求額に適切に反映させること。）また、力率は、100%とし、力率割引割増しを含めること。</p> <p>○電力供給側の事故や災害により、当該契約施設への電力供給が停止した場合には、他の小売電気事業者からの電力を確保するなどにより、業務に支障が生じることがないように努めること。</p> <p>○小売電気事業者が電力を供給する場合に必要な情報伝送装置に係る費用については、小売電気事業者の負担とすること。</p> <p>○その他定めのない供給条件については、当該地域を管轄する一般送配電事業者が小売電気事業者に対して定める標準供給条件（電気供給約款等）によるものとし、これによりがたい場合は協議する。</p> <p>○その他必要な事項については、本県を管轄する一般送配電事業者が定める託送供給等約款による。</p>

電力調達施設及び使用電力量等一覧表

No	需要場所	用途	契約電力 (kW)	年間使用予定 電力量(kWh)	需給地点	保安責任分界点	財産分界点		
1	広島県東部運転免許センター (福山市瀬戸町大字山北54-2)	業務用	247	430,458	構内第1柱の開閉器の電源側接続点	需給地点に同じ	需給地点に同じ		
2	広島西警察署 (広島市西区商工センター四丁目1-3)		90	294,440					
3	安佐南警察署 (広島市安佐南区西原九丁目3-20)		135	318,348					
4	安佐北警察署 (広島市安佐北区可部四丁目14-13)		98	230,924					
5	大竹警察署 (大竹市本町一丁目8-10)		49	145,330					
6	山県警察署 (山県郡安芸太田町大字加計3760-1)		50	106,689					
7	呉警察署音戸分庁舎 (呉市音戸町南隠渡一丁目11-48)		76	136,809					
8	江田島警察署 (江田島市江田島町中央四丁目13-1)		41	112,167					
9	東広島警察署 (東広島市西条昭和町4-11)		171	311,477					
10	竹原警察署 (竹原市中央一丁目1-13)		76	246,821					
11	福山北警察署 (福山市神辺町大字新道上字三丁目14)		133	429,720					
12	府中警察署 (府中市鵜飼町542-3)		45	111,176	中電柱から府中警察署持ケーブルにより引き込みした 府中警察署の構内に府中警察署が設置した気中開閉 器の電源側接続点			需給地点に同じ	配電線路の柱上に 設置する開閉器の 負荷側接続点
13	三次警察署 (三次市十日市中二丁目6-6)		149	243,904	構内第1柱の開閉器の電源側接続点				
14	庄原警察署 (庄原市中本町一丁目3-8)		35	79,201					
15	安芸高田警察署 (安芸高田市吉田町吉田1204-2)		53	105,627	配電線路の柱上に設置する開閉器の負荷側接続点				
16	世羅警察署 (世羅郡世羅町大字西上原427-1)		37	93,383	構内第1柱の開閉器の電源側接続点				
17	科学捜査研究所 (広島市中区光南二丁目26-2)		90	286,989					
18	広島県警察機動隊 (安芸郡坂町平成ヶ浜五丁目3-89)		97	260,838					
19	広島東警察署 (広島市東区二葉の里三丁目4-22)		86	447,810					
20	広島中央警察署 (広島市中区基町9-48)		191	504,803					需用者の敷地内に設置した送配電会社所有の開閉器 箱内に送配電会社が施設した断路器の負荷側接続点
21	呉警察署 (呉市西中央二丁目2-4)		97	332,336	需用者の構内に送配電会社が設置した高圧キャビ ネット内断路器の負荷側接続点				
22	海田警察署 (安芸郡海田町つくも町1-45)		80	230,706	送配電会社の6, 000V配電線柱上に送配電会社が 施設した気中開閉器の負荷側接続点				
23	廿日市警察署 (廿日市市本町1-10)		55	191,294	構内第1柱の開閉器の電源側接続点				
24	尾道警察署 (尾道市新浜一丁目7-34)		75	220,060					
25	三原警察署 (三原市皆実三丁目2-6)		60	164,712					
26	福山西警察署 (福山市神村町3106-1)		78	238,945					
27	福山東警察署 (福山市三吉町南二丁目5-31)		167	472,902					
28	佐伯警察署 (広島市佐伯区倉重一丁目26-1)		62	306,270					
29	広島南警察署 (広島市南区出汐二丁目4-65)		159	516,239					需用者の建物に送配電会社が設置した開閉器箱内に 需用者が施設した開閉器の電源側接続点

※No.29広島南警察署の電力は、中国電力ネットワーク株式会社の最終保障電力Aで契約電力は308kWですが、令和5年9月～令和6年3月までの間の最大需要電力が159kWであったため、この数値を計上しています。

使用電力実績一覧表

No	需要場所	用 途	標準力率	契約電力 使用電力量	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	契約電力 使用量合計
1	広島県東部運転転免許センター (福山市瀬戸町大字山北54-2)	業務用	100%	契約電力 使用電力量	247 27,850	247 28,612	247 41,359	247 45,408	247 43,374	247 38,100	247 38,100	247 25,196	247 24,122	247 28,745	247 41,102	247 48,490	247 430,458
2	広島西警察署 (広島市西区商工センター四丁目1-3)	業務用	100%	契約電力 使用電力量	74 25,905	74 19,070	74 19,997	90 30,935	90 33,659	74 28,371	74 21,797	74 17,738	74 17,069	74 20,518	74 27,717	74 31,664	90 294,440
3	安佐南警察署 (広島市安佐南区西原九丁目3-20)	業務用	100%	契約電力 使用電力量	135 20,245	135 20,602	135 32,220	135 35,162	135 31,130	135 25,687	135 20,037	135 18,566	135 21,647	135 30,224	135 34,703	135 28,125	135 318,348
4	安佐北警察署 (広島市安佐北区可部四丁目14-13)	業務用	100%	契約電力 使用電力量	85 12,293	85 12,243	85 24,741	89 29,607	85 23,442	85 16,358	85 12,161	85 11,396	85 15,049	98 24,109	98 29,071	85 20,454	85 230,924
5	大竹警察署 (大竹市本町一丁目8-10)	業務用	100%	契約電力 使用電力量	49 8,088	49 9,729	49 17,166	49 17,395	49 15,153	49 10,402	49 8,217	49 6,700	49 7,875	49 13,987	49 17,436	49 13,182	49 145,330
6	山県警察署 (山県郡安芸太田町大字加計3760-1)	業務用	100%	契約電力 使用電力量	50 6,751	50 8,746	50 14,767	50 14,887	50 10,563	50 8,878	50 5,458	50 5,084	50 6,054	50 8,341	50 9,531	50 7,629	50 106,889
7	呉警察署音戸分庁舎 (呉市音戸町南隠渡一丁目11-48)	業務用	100%	契約電力 使用電力量	76 19,457	76 9,969	76 7,821	76 16,835	76 15,213	76 14,987	76 13,040	76 6,574	76 6,132	76 6,481	76 9,957	76 10,343	76 136,809
8	江田島警察署 (江田島市江田島町中央四丁目13-1)	業務用	100%	契約電力 使用電力量	41 8,834	41 6,777	41 7,099	41 12,025	41 12,503	41 11,765	41 9,004	41 7,192	41 6,971	41 8,072	41 10,087	41 11,838	41 112,167
9	東広島警察署 (東広島市西条昭和町4-11)	業務用	100%	契約電力 使用電力量	158 28,682	171 21,440	171 21,684	171 30,812	171 32,455	171 28,033	171 23,027	171 19,664	171 19,066	171 23,218	171 30,395	171 33,001	171 311,477
10	竹原警察署 (竹原市中央一丁目1-13)	業務用	100%	契約電力 使用電力量	76 20,032	76 15,157	76 15,938	76 28,736	76 30,692	76 25,568	76 19,705	76 15,229	76 14,225	76 15,881	76 20,762	76 24,896	76 246,821
11	福山北警察署 (福山市神辺町大字新道上字三丁目14)	業務用	100%	契約電力 使用電力量	129 26,437	129 28,915	129 44,803	133 45,473	129 40,001	129 32,176	129 24,018	129 23,363	129 29,263	129 44,566	129 50,314	129 40,391	129 429,720
12	府中警察署 (府中市鞆飼町542-3)	業務用	100%	契約電力 使用電力量	44 8,585	44 5,676	44 6,871	45 13,994	44 14,476	44 12,559	44 8,677	44 6,193	44 5,730	44 6,626	44 10,111	44 11,678	44 111,176
13	三次警察署 (三次市十日市中二丁目6-6)	業務用	100%	契約電力 使用電力量	147 9,984	147 12,564	147 29,871	147 30,106	147 26,247	147 15,685	147 9,931	147 9,559	147 13,712	147 28,816	149 34,494	147 22,935	147 243,904
14	庄原警察署 (庄原市中本町一丁目3-8)	業務用	100%	契約電力 使用電力量	35 5,061	35 6,660	35 9,653	35 8,153	35 7,086	35 6,310	35 5,439	35 4,489	35 4,957	35 7,080	35 8,198	35 6,115	35 79,201
15	安芸高田警察署 (安芸高田市吉田町吉田1204-2)	業務用	100%	契約電力 使用電力量	53 6,721	53 5,352	53 7,403	53 14,040	53 14,382	53 11,593	53 8,388	53 6,481	53 5,547	53 6,201	53 9,173	53 10,346	53 105,827
16	世羅警察署 (世羅郡世羅町大字西上原427-1)	業務用	100%	契約電力 使用電力量	37 6,029	37 6,973	37 10,435	37 10,772	37 9,609	37 7,770	37 6,545	37 6,034	37 6,293	37 7,405	37 8,007	37 7,511	37 83,363
17	科学捜査研究所 (広島市中区光南二丁目26-2)	業務用	100%	契約電力 使用電力量	85 21,743	85 20,938	85 23,414	85 24,998	85 22,249	85 20,839	85 20,077	85 20,977	85 23,013	85 26,938	90 29,266	90 32,537	85 286,989
18	広島県警察機動隊 (安芸郡坂町平成ヶ浜五丁目3-89)	業務用	100%	契約電力 使用電力量	97 17,100	97 17,586	97 24,054	97 23,094	97 19,176	97 19,746	97 17,574	97 19,002	97 22,350	97 25,236	89 30,810	87 25,110	97 260,838
19	広島東警察署 (広島市東区二葉の里三丁目4-22)	業務用	100%	契約電力 使用電力量	86 33,030	86 35,046	86 40,422	86 42,294	86 37,632	86 36,744	86 31,134	86 30,606	86 34,350	86 43,146	86 44,898	86 38,508	86 447,810
20	広島中央警察署 (広島市中区基町9-48)	業務用	100%	契約電力 使用電力量	191 29,910	191 32,802	191 53,556	191 54,144	191 45,006	191 33,972	191 25,314	191 26,556	191 37,290	191 55,566	181 61,771	153 48,916	191 504,803
21	呉警察署 (呉市西中央二丁目2-4)	業務用	100%	契約電力 使用電力量	97 19,896	97 18,870	97 33,624	97 36,210	97 32,400	97 25,444	97 19,877	97 17,995	97 22,001	97 34,651	93 39,302	92 32,066	97 332,336
22	海田警察署 (安芸郡海田町つくも町1-45)	業務用	100%	契約電力 使用電力量	79 14,898	79 14,358	80 23,776	80 26,234	80 22,381	80 16,898	80 13,466	80 12,637	80 15,557	80 23,478	80 26,065	80 20,958	80 230,706
23	廿日市警察署 (廿日市市本町1-10)	業務用	100%	契約電力 使用電力量	55 12,715	55 13,109	55 18,190	55 18,900	55 15,931	55 14,251	55 12,862	55 13,421	55 14,561	55 18,842	55 20,702	55 17,810	55 191,294
24	尾道警察署 (尾道市新浜一丁目7-34)	業務用	100%	契約電力 使用電力量	75 12,970	75 14,323	75 26,018	75 26,772	75 21,451	75 15,715	75 12,050	75 10,584	75 13,800	75 22,145	71 24,883	71 19,349	75 220,060
25	三原警察署 (三原市皆実三丁目2-6)	業務用	100%	契約電力 使用電力量	60 9,601	60 11,193	60 19,893	60 20,500	60 15,041	60 11,918	60 10,064	60 8,707	60 9,541	60 15,618	52 18,667	52 13,969	60 164,712
26	福山西警察署 (福山市神村町3106-1)	業務用	100%	契約電力 使用電力量	78 12,751	78 16,865	78 30,706	76 31,745	76 27,218	76 17,930	76 12,473	76 10,930	76 13,325	76 21,874	76 24,396	76 18,732	78 238,945
27	福山東警察署 (福山市三吉町南二丁目5-31)	業務用	100%	契約電力 使用電力量	167 27,786	167 29,934	167 50,580	167 53,520	167 47,202	167 33,690	167 26,298	167 25,746	167 32,892	167 47,100	164 53,916	157 44,238	167 472,902
28	佐伯警察署 (広島市佐伯区倉重一丁目26-1)	業務用	100%	契約電力 使用電力量	62 26,034	62 25,020	62 28,662	62 28,644	61 24,924	61 24,144	61 21,528	61 21,174	61 23,394	61 27,642	60 28,128	60 26,976	62 306,270
合 計				契約電力 使用電力量	2,568 479,388	2,581 468,529	2,582 684,723	2,605 771,395	2,595 690,596	2,579 565,533	2,579 456,261	2,579 407,793	2,572 465,786	2,572 642,506	2,585 753,862	2,561 667,767	2,508 7,054,139
No	需要場所	用 途	標準力率	使用電力 使用電力量	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	月平均						使用電力 使用量合計
29	広島南警察署 (広島市南区出汐二丁目4-65)	業務用	100%	使用電力 使用電力量	75 33,907	99 35,317	142 48,640	159 51,823	131 44,879	123 43,553	122 43,020	122 43,020	122 43,020	122 43,020	122 43,020	122 43,020	159 516,239
総 合 計				契約電力 総使用電力量	2,643 513,295	2,680 503,846	2,724 733,363	2,764 823,218	2,726 735,475	2,702 609,086	2,701 499,281	2,701 450,813	2,694 508,806	2,707 685,526	2,683 796,882	2,630 710,787	2,782 7,570,378

No.29広島南警察署は、令和5年9月に新設しているため、令和5年10月から令和6年3月までの使用実績量と残り6か月分は月平均使用量を計上している。

別表

契約単価表（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

連番	施設名	使用月	基本料金 単価（円／kw）	電力量料金 単価（円／kw）	100%再生エネルギー 単価（円／kw）
1	広島県東部運転免許センター	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			
2	広島西警察署	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			
3	安佐南警察署	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			
4	安佐北警察署	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			

契約単価表（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

連番	施設名	使用月	基本料金 単価（円／kw）	電力量料金 単価（円／kw）	100%再生エネルギー 単価（円／kw）
5	大竹警察署	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			
6	山県警察署	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			
7	呉警察署音戸分庁舎	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			
8	江田島警察署	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			

契約単価表（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

連番	施設名	使用月	基本料金 単価（円／kw）	電力量料金 単価（円／kw）	100%再生エネルギー 単価（円／kw）
9	東広島警察署	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			
10	竹原警察署	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			
11	福山北警察署	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			
12	府中警察署	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			

契約単価表（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

連番	施設名	使用月	基本料金 単価（円／kw）	電力量料金 単価（円／kw）	100%再生エネルギー 単価（円／kw）
13	三次警察署	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			
14	庄原警察署	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			
15	安芸高田警察署	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			
16	世羅警察署	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			

契約単価表（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

連番	施設名	使用月	基本料金 単価（円／kw）	電力量料金 単価（円／kw）	100%再生エネルギー 単価（円／kw）
17	科学捜査研究所	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			
18	広島県警察機動隊	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			
19	広島東警察署	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			
20	広島中央警察署	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			

契約単価表（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

連番	施設名	使用月	基本料金 単価（円／kw）	電力量料金 単価（円／kw）	100%再生エネルギー 単価（円／kw）
21	呉警察署	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			
22	海田警察署	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			
23	廿日市警察署	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			
24	尾道警察署	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			

契約単価表（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

連番	施設名	使用月	基本料金 単価（円／kw）	電力量料金 単価（円／kw）	100%再生エネルギー 単価（円／kw）
25	三原警察署	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			
26	福山西警察署	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			
27	福山東警察署	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			
28	佐伯警察署	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			

契約単価表（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

連番	施設名	使用月	基本料金 単価（円／kw）	電力量料金 単価（円／kw）	100%再生エネルギー 単価（円／kw）
29	広島南警察署	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			

仕様書等に対する質問書

令和 年 月 日

広島県警察本部長 様

所 在 地

商号又は名称

担当者名		
連絡先	電話番号	
	FAX 番号	
	メールアドレス	

業 務 名 : 令和6年度から令和8年度までにおける広島県東部運転免許センターほか
28 施設で使用する電力の調達

(又は調達物品の名称、規格及び数量)

質 問 事 項	
------------------	--

入 札 辞 退 届

令和 年 月 日

広島県警察本部長様

所在地
商号又は名称
代表者職氏名
(担当者)
(電話番号)
(メールアドレス)

次の入札は、辞退いたします。

業 務 名 (又は調達物品の名称、 規格及び数量)	広島県東部運転免許センターほか 28 施設で使用する電力の調達
場 所 (納入場所)	広島市中区基町 9 番 42 号 広島県庁舎東館
入札予定年月日	令和 6 年 8 月 20 日

注 この届は、入札執行の完了に至るまでに発注機関に直接持参するか、郵便等（入札執行の前日（その日が休日の場合はその直前の平日とする。）までに必着するものに限る。）又は電子メールにより提出してください。

なお、郵便等により提出する場合に地理的条件等により、入札執行の前日（その日が休日の場合はその直前の平日とする。）までにこの届が到達しないおそれがある場合は、併せて、発注機関に対して入札辞退を電話連絡すること。